

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	文化人権推進課担当課長 青木 達哉	
経企-21	実施事業	国際交流推進事業	☒ 自治事務	主管課 文化人権推進課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	多文化共生社会	施策の方針	多文化共生社会の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催した。 ・親善交流バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・国際協力事業を支援した。 ・将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指し、国際交流フェスティバルを開催した。市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。 ・外国籍市民からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	人 口 176,466人 世 帯 数 81,150世帯 事業の対象者数		・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円)	323	当初予算(千円)	3,006	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	323	一般財源	3,006	
事業経費運営	人員配置数	0.5	人員配置数	0.5	
	人件費(千円)	3,798	人件費(千円)	3,974	
	総事業費(千円)	4,121	総事業費(千円)	6,980	
	市民1人当りの経費(円)	23	市民1人当りの経費(円)	40	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	今後とも市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後とも市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
	協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 国際交流・協力団体連絡会
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す → ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直しの内容 2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて来鎌する外国人が増加することから、さらなる市民のホスピタリティ向上を図るとともに、外国籍市民へのサービス向上に努めなければならない。
		事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国のホストタウン構想に基づく国際交流事業を、過剰な経費をかけずに、手づくり感のあるおもてなしを心がけ、相手国の関係者の要望に合わせながら実施していく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	これまでは最低限度の事業を市民と協働して行ってきたが、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、国際交流への市民のニーズは増大していくことから、今後とも市が実施し、拡大していく方向で努力していかなければならない。	

